

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 新潟県
農 業 委 員 会 名 : 新潟市秋葉区農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	28,300	4,530	—	—	—	32,830
経営耕地面積	3,159	176	146	30	0	3,335
遊休農地面積	3.1	0.5	0.5	0	0	3.6
農地台帳面積	3,510	528	512	16	0	4,038

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,192	農業就業者数	2,282	認定農業者	427
自給的農家数	380	女性	959	基本構想水準到達者	3
販売農家数	812	40代以下	102	認定新規就農者	1
主業農家数	208	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	165			集落営農経営	2
副業的農家数	439			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19人以内	16	農地利用最適化推進委員	20人以内	16	2
認定農業者	—	12				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,335ha	2,725 ha	81.7%
課 題	担い手への農地集積は着実に進んでいるが、新潟市が目標とする担い手への農地集積率を確保するためには、農地中間管理事業等を活用したさらなる農地の集積・集約を進める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,765ha	2,703ha	155ha	97.8%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な対応による人農地プランの実質化を進め、関係団体と協力しながら農地の集積・集約に向けた活動を強化する。 ・農地中間管理事業を活用した利用権設定等により、担い手への集積・集約を進める。 ・「農業委員会だより」等を通じた情報提供、周知 ・担い手確保のための情報収集、情報提供
活動実績	一定の地域では、農業委員・推進委員参画のもと、人・農地プランの実質化等に関する話し合いを実施した。 地元の農業委員・推進委員が中心となって関わり、積極的に地域の担い手への集積・集約活動を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	区内の担い手(認定農業者等)が前年より大きく減少する中で、目標とする面積を達成することはできなかった。
活動に対する評価	コロナ禍で地元農業委員、推進委員の活動が制限される中、概ね計画どおりの活動ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	2.0ha	0.0ha
課 題	農家の高齢化が進展し、今後、益々後継者不足が予想されることから、地域の状況に合わせた担い手の確保対策を進めていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0.3ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市と連携して各種助成制度や農地情報など新規就農・農業参入者に必要な情報を提供する。 ・新規就農希望者や参入希望企業への就農相談、就農候補地の斡旋等支援活動を行う。 ・新規参入希望者に関する情報収集
活動実績	新規参入希望者や参入希望企業があれば、就農相談及び就農候補地に関する情報提供を随時実施している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標とする1経営体の新規参入は得ることができた。
活動に対する評価	目標とする活動は概ね実施できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,335ha	0.9	0.03%
課 題	農家の高齢化や相続に伴う遊休農地化が今後一層懸念されるため、農地パトロール等の強化・指導による遊休農地発生未然防止策が重要。 農地利用状況調査後の対応と非農地判定の検討。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0.01ha	10.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	32人	7～11月	9月～12月
	調査方法	通年の農業委員及び農地利用最適化推進委員による点検。 農地利用最適化推進委員による地区別事前調査の実施。 調査実施期間中の農地パトロールを兼ねた農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局での現地調査、現地指導。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
活動実績	その他の活動	非農地判定のための関係者・関係機関との調整。遊休農地化の恐れのある農地についてについての調査・指導		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		32人	7月～10月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 82 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 1.59 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
その他の活動	今後遊休農地化する可能性のある農地についても調査、指導を行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地解消のため、農業委員、推進委員、事務局が一体となって取り組んだが、目標は達成できなかった。次年度以降も解消に向けて努力を継続していく。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員の活動や関係農家の協力を得て解消に向け活動したが達成できなかった。今後も、委員の日常活動の中で遊休農地の新規発生防止に努めていく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,335ha	0.9ha
課 題	多くの違反転用案件については農振農用地区域内のため、原状回復以外の方法がない。 また、時間の経過した案件は是正が難しく、初期の段階での是正指導が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.9ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・案件ごとに関係部署等との調整を行い、是正に向けた個別指導を行う。また、違反転用者からは是正計画書の提出を求め、定期的には是正状況の説明を求める。 ・「農業委員会だより」等での啓発や啓発チラシの配布などを実施するとともに、きめ細やかな現地調査の実施により、違反転用を初期段階で発見し是正指導できるよう努める。
活動実績	・7月、10月に農地パトロールを行い、違反者に対し口頭、文書での指導を行った。また、相談者に対し解消に向けた助言を行った。
活動に対する評価	違反転用農地の地権者に対して指導を行ったが解消には至らなかった。今後とも、粘り強く是正、発生防止に向け活動を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務（市への権限移譲のため該当事務なし）

（1年間の処理件数： 件、うち許可 件及び不許可 件）

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況					
	是正措置					
総会等での審議	実施状況					
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況					
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務

（1年間の処理件数： 19 件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	法定添付書類に基づき客観的に確認し、農業委員及び事務局職員が現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準の項目毎に申請書等の内容が適合するか否か判断し、審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧に供するほか、より透明性を確保する観点から、ホームページに掲載し公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間（平均）	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		22 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		22 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 338 件	公表時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法:新津さつき農協を通じて全農家にチラシ配布	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1034 件	取りまとめ時期 令和 4 年 1 月
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに農業委員会だよりに掲載	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,038 ha	
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ随時更新している。	
		公表:有り	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	
----------------	--

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	新潟市長あてに6農委で意見書を提出し、市と意見交換する予定だったが、新型コロナウイルス感染状況悪化の為意見書の提出及び会合の開催を中止した。
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--